審議会委員からの事前意見等に対する各課の回答

長野市行政改革推進審議会	
令和元．６．25	資料３

1　行政評価部会（再評価）において担当部局の評価を変更する必要があるとした事業

№.	総合計画上の分野（施策）	事業名称	所属	説明を求めたい事項など	所属の回答
21	1-1-2 （市民によるまちづくり活動への支援）	地域いきいき運営交付金	地域・市民生活部 地域活動支援課	①区に加入しない世帯が増えて、市報等の配布ができなくなった自治体もあると聞きますが、実態はどうか。 ②ボランティアへの謝金などをマイキーを使った自治体ポイントとする方向性の検討は? ③各地区の事務局職員の人数・金額に公平性はあるのか。 ④使途の把握がなければ、どのような事業に資金が使われているか分からずに、事業評価を行えるはずがない。	①当市の自治会加入率は、96％です。一部配送ができない地域については、郵送としています。 ②ボランティアへの謝金（いわゆる「ボランティアポイント」）は、介護の分野を中心に研究を行っている。マイナンバーカードを活用した自治体ポインについても研究中であり、いずれについても具体的な導入の方向性は現段階では未定。（地域包括ケア推進課、行政管理課） ③基準額として、1地区あたり190万円の人件費とし、そこに世帯数が増えると事務量が多くなる傾向のため、世帯数に応じて10～30万円を加算し、一括交付金として公平に交付しています。 ④毎年、事業報告と決算報告を受けていますが、詳細な交付金の使途について、今後、調査をしていきたい。
48	2-2-1 （高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進）	シニアアクティブルーム運営	保健福祉部 高齢者活躍支援課	①シニアをターゲットとする必要があるのか。 ②生涯学習や活動の場を設けるという意味では「市民活動育成事業」の市民協働サポートセンターでも行っていること。また地域公民館も同じ趣旨で生涯学習を目的としている。統一できないのか。または別で運営する理由は何か。 ③講座参加者がどれくらい地域活動にかかわるようになったのか？何か活動を起こしているのか？老福としての役割との関連について知りたい。	①②③　シニアアクティブルームは、老人福祉法第20条の7に規定されている「老人に関する各種の相談に応ずるとともに、老人に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを供与することを目的とする老人福祉センター」の機能を有する施設を中心市街地に設置するために実施している事業である。また、平成12年のダイエー移転に伴う、もんぜんぷら座の有効活用の観点から平成15年度に事業を開始したもの。 ③　数年前から地域福祉活動に関する講座を開催しており、「講座参加者の地域活動へのかかわり」に関する調査はないものの、平成29年度は4回の開催でのべ57人、平成28年度は2回の開催でので29人が受講していることから、一定数は存在しているのではないかと想定している。
62	2-4-1 （健康の保持・増進の支援）	各種がん検診 （胃・肺・大腸・子宮・乳）	保健福祉部 健康課	①検診受診率はどのようにして算定しているのか。受診率が上がれば、市の支出は増加するのか。 ②各年代の受診率はどのようになってるのか。 ③高齢者は、若い人に比べ、癌の進行は比較的に穏やかであるため、検診が必要なのは30～60代までの労働世代・子育て世代だと思う。70歳以上の受診料を無料にするよりは、30～60代までの受診率をいかに上げるかの政策をとってほしい。パート勤務や主婦はがん検診のきっかけがないと思う。 ④無料クーポンの利用による受診率はどのような結果か。 ⑤検診数の減少の理由 ⑥検診における高齢者の割合(検診別に)	①厚生労働省から示された下記の計算方法により、直近の国勢調査の結果を基に算出された「推計対象者数」を分母として算出している。 推計対象者数＝人口－（就業者数－農林水産業従事者数） 検診は、医療機関や検査機関に事業委託して実施しており、検診1件当たりの単価により支払っているため、受診率が上がれば支出も増加する。 ②別紙のとおり。 ③30~60代の労働世代は主に会社の検診を受診している。一方、市の検診は原則として会社等での受診機会のない人を対象として実施している。また、国の示す指針に基づいて、原則、40歳以上を対象として実施している（子宮は20歳以上）。 　なお、70歳以上の受診料については、一定の負担を求め、制度の不均衡を是正するよう検討していく。 　がん検診については、毎年、広報ながの5月号と併せて、「各種検診のご案内」を各世帯に配布しており、受診する人の多くはこれをきっかけとして受診している。また、医療機関での実施のほかに保健センターや公民館、コンビニエンスストやファミリーレストランの駐車場等、身近な会場で実施している検診もある。更に、休日や夜間にも実施するなど、受診しやすい環境づくりに努めており、検診受診のきっかけとしてほしいと考えている。 ④平成30年度の実績 子宮頸がん検診　1,775通発送、利用者205人　利用率11.5％ 　乳がん検診　2,539通発送　利用者714人　利用率28.1％ ⑤まちづくりアンケートの結果では、検診を受けない理由として「症状がないので受けなくてもよいと思った」が最も多かった（42.4％） 最近の傾向として、健康に関心のある人は、市が実施する検診ではなく人間ドックを受診する人が増えていると考えられる。 ⑥別紙のとおり

No.	総合計画上の分野（施策）	事業名称	所属	説明を求めたい事項など	所属の回答
109	4-2-2 （防犯対策の推進）	防犯灯設置等補助金	地域・市民生活部　地域活動支援課	①電気代はどこが負担しているのか。 ②人家連坦とはどのような意味か。 ③LED化する前の蛍光管の取り換えにはどのような補助を行っていたのか。更新時もLED化の時と同じ補助率を考えているのか。またその理由は。 ④H30年度は普及率に変化がないが、どのような支出内容で32百万円となったのか。また、31～32年度も同等の予算となっているのはなぜか。 ⑤開始年度が、昭和45年度　ここ6年間かけて市内全域でLED防犯灯の設置が完了したとある。本体の寿命による更新が、順次到来することなので、住民自治協議会へこれからのメンテナンス等は任せるようにすべきではないか。 ⑥住民自治協議会へ交付している他の補助金と一体化させることなど、考えてはいかがか（結果としてその補助金が増額になるかもしれないが）。	① 行政連絡区が負担しており、市はその一部を補助している。 ② 市道等に隣接する人家と人家との距離がおおむね200メートル未満の地域 ③ 蛍光管の取り換えに対し、市は補助金を交付していない。LED推進期間（H24～29年）は、更新に対し35千円を上限に補助を行っていたが、平成30年からは上限を20千円に変更し補助をしており、今後訪れる一斉更新の際についても、現状と同様の上限額（20千円）での補助を予定している。 ④・防犯灯設置事業（ハード整備補助）　6,115千円 ・維持管理事業（電気料補助）　25,891千円 計　32,006千円 設置事業は地区からの要望数をベースに予算要求をしているため年度ごとに変動するが、予算査定の結果、同等の予算となった。 ⑤及び⑥ 本事業の事務処理の主体は行政連絡区であり、防犯灯の必要性の有無や現状は行政連絡区の方が理解していると思われること、また、区が管理する防犯灯は市内に約35,000灯あるため、業務の負担減を要望されている中、住民自治協議会による管理は難しいと考える（地区ごとに灯数は異なるが）。
115	5-1-1 （乳幼児期から高等教育までの教育の充実）	国際理解教育推進 （10117　語学教育推進事業）	教育委員会 学校教育課、市立長野高等学校	①予算について、常勤@4.6百万円6人＋パート@0.8百万円6人＝33百万円程度なのに、決算額は約3倍の91百万円となっているのはなぜか。 ②ALTに関する事業は交付税の加算対象となっているのではないか。	①活動指標で示すALTの人数は、小学校のALTのみを示しており、実績のとおり常勤6人、パート6人である。それに加え中学校のALTが11名おり、それらの経費等をたしあげて決算額は約91百万円となっている。 ②JETプログラム（「語学指導等を行う外国青年招致事業」（一財）自治体国際化協会）参加者の雇用に要する費用については、交付税の加算対象となっている。
119	5-1-1 （乳幼児期から高等教育までの教育の充実）	小学校市費教員管理 中学校市費教員管理	教育委員会 学校教育課	①これからの学校の編成と複式学級解消の見通し。 ②望ましい教育環境の定義等。	①これからの学校は、答申において、小学校6年間と中学校3年間を連続している9か年ととらえ、小学校1～4年生の低・中学年期は「個の育ち」、小学校5・6年生の高学年期は「集団の中での育ち」、中学校3年間の中学生期は「自立への育ち」を育むため、発達段階に応じた多様な教育環境を整えることが大切であるとしている。 「長野市立小・中学校における市費単独加配教員配置基準」により複式学級を解消していたことを見直すとともに、「複数校において勤務する」等の柔軟な職員配置を実施することで、配置人数を抑制することと併せて、複式学級の研究や連学年合同授業の実施、小学校における一部教科担任制の導入、中学校教員の小学校への乗り入れ授業など、柔軟な校内体制を進める。 ②市としては、答申で示された「子どもの将来を見据え、複数の小学校と中学校がグループなどを作り連携し合い、小学校6年間と中学校3年間を連続している9か年ととらえ、『発達段階に応じた連続性のある教育』を、全ての小・中学校で展開すること」という考えを尊重する。

No.	総合計画上の分野（施策）	事業名称	所属	説明を求めたい事項など	所属の回答
133	5-2-1 （生涯学習環境の充実）	長野市地域公民館建設事業補助金	教育委員会 家庭・地域学びの課	①公共施設マネージメントの観点からも、各公民館についての築年数や要望などを俯瞰できる説明が欲しい。 ②全国的に見て、長野県は公民館が多いと聞いているが、公民館の利用実態は把握できているのか。地区の世帯数や利用実績に対する割合で補助金を支給するなど、公平性の観点から他の支給方法を検討できないか。 ③公民館新築・改修ではなく、空き家や他の公共施設の利用などは検討できないか。 ④公民館の統廃合や廃止も含めて検討されているのか。（人口増加地域または過疎が進んだ地域について、公民館の建設の公平性をどのように考えているのか。）	①地域公民館は市立公民館と異なり、地域の住民が出損し設置した集会所で、民間施設のため市で把握していない。 ②①のとおり地域が集会所（寄合所）として設置しているため市が把握しているわけではない。中山間地では区の会議や講座など唯一の寄合所として利用され、都市部では区の会議のほか空いた部屋を貸し出すなど、地域や年によって異なる。しかしながら、地域の唯一のコミュニティ施設として各地区の状況に応じて地域住民が会議や学びに使用していることから世帯数や利用実績による差別化は難しい。 ③新築や改築の補助金であり、空き家利用で経費が掛からないものについては対象にはならない。なお、地域公民館は永続的に利用されるもので、所有や管理が区などの自治会であることが必要であり、空き家は適さない。また、近隣に公共施設があるとは限らないことから、地域住民が集える施設として地域公民館が利用されている。 ④市立公民館は公共マネジメント指針や総合管理計画のとおり分館の廃止又は譲渡を進めているが、地域公民館は地域の所有であることから廃止などについて市が進めることは困難
156	5-5-1 （国際交流活動の推進）	姉妹都市友好都市派遣受入	教育委員会 学校教育課	①各学校での発表の場はどこが多いのか。 ②交流成果の発表が国際交流へつながるために、どんな効果が考えられるのか。	①文化祭や全校集会での発表が多い。その他、報告書を作成し、全校に2部ずつ配布するとともに、長野市役所第一庁舎1階市民交流スペースに、交流活動の様子をまとめた模造紙10枚程度を展示し、市民の方への報告も行っている。 ②姉妹都市や友好都市を訪問した生徒が、体験を通して学んだことを全校生徒に広めることで、国際理解の一助となるだけでなく、同年代の生徒が国際交流体験を身近なものと感じたり、海外留学への興味関心を高めたりすることにつながる。

2　その他の事業

177	6-1-2 （インバウンドの推進）	インバウンド推進事業	商工観光部 観光振興課インバウンド・国際室	①日本全国でインバウンドが拡大しているが、長野市が現状をどう評価し、どのように拡大させようとしているのかをヒアリングができればありがたい。	①長野市のインバウンドの宿泊者数は、平成27年が約5，400人泊であったものが、平成29年には約8，600人泊と増加し、堅調に推移している。 今後も、善光寺、松代、戸隠を中心に観光資源を磨き上げ、滞在型のゴールデンルートとして足元を固めるとともに、長野駅のハブ機能を活かした広域周遊ルートを構築して、インバウンドの誘客を促進し、2020東京オリンピック・パラリンピック、そして2021年の善光寺御開帳に向けて弾みをつけていく。
178	6-1-3 （コンベンションの誘致推進）	観光・コンベンション事業助成金	商工観光部 観光振興課	①日本全国でインバウンドが拡大しているが、長野市が現状をどう評価し、どのように拡大させようとしているのかをヒアリングしたい。 ②事業の情報が市民に行きわたっていないのではないか。	①No.177と同じ ②ながの観光コンベンションビューローでは、市内で多くのコンベンションが開催されるよう、各種支援メニューを整えるとともに、開催が見込まれコンベンションに関する情報収集と主催者への継続的な訪問（誘致）活動を実施しており、その内容は同ビューローのHPにおいて公開しています。（事業計画書・予算書、事業報告書・決算書）
210	6-3-1 （商工業の強化と環境整備の促進）	中小企業振興資金融資	商工観光部 商工労働課	①必要性は認められるが、30年度決算見込みに比して元年度予算が8億円も増えている理由は実績と予算枠との関係と思われる。実績が予算の90％弱に留まっており、マイナス金利による市中金利も低下している経済環境を考慮すれば、金額も大きいので他の事業に振り分けるべきではないか。	近年、予算額については、融資残高などを勘案しながら減額してきている。その様な状況の中で、元年度予算は30年度予算に比べ2億円減額している。 また、大きな災害や金融危機が来たときでもすぐに対応できるよう余裕を持った予算額としている。

※No.は、令和元年5月27日開催の長野市行政改革推進審議会　資料2における左端の整理番号

審議会委員からの事前意見等に対する各課の回答

No.62 「各種がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）」②、⑥別紙

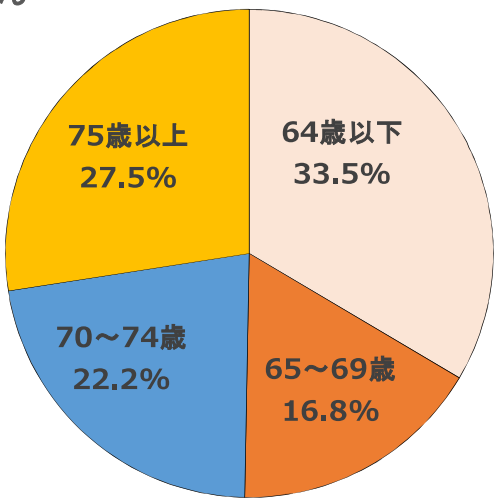
平成30年度　年代別（5歳刻み）男女別受診者数・受診率

				胃						大腸					
	推計対象者数			男		女		計		男		女		計	
	男	女	計	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
20-24歳		2,193													
25-29歳		1,963													
30-34歳		3,147													
35-39歳		3,504													
40-44歳	1,273	3,426	4,699	47	3.7%	148	4.3%	195	4.1%	152	11.9%	344	10.0%	496	10.6%
45-49歳	1,125	2,864	3,989	48	4.3%	169	5.9%	217	5.4%	207	18.4%	432	15.1%	639	16.0%
50-54歳	1,117	2,814	3,931	48	4.3%	179	6.4%	227	5.8%	188	16.8%	466	16.6%	654	16.6%
55-59歳	1,335	3,589	4,924	42	3.1%	175	4.9%	217	4.4%	196	14.7%	584	16.3%	780	15.8%
60-64歳	3,026	6,172	9,198	79	2.6%	206	3.3%	285	3.1%	363	12.0%	1,009	16.3%	1,372	14.9%
65-69歳	6,813	9,869	16,682	206	3.0%	366	3.7%	572	3.4%	1,084	15.9%	2,128	21.6%	3,212	19.3%
70-74歳	7,584	9,977	17,561	351	4.6%	406	4.1%	757	4.3%	1,643	21.7%	2,845	28.5%	4,488	25.6%
75-79歳	6,897	9,634	16,531	301	4.4%	276	2.9%	577	3.5%	1,864	27.0%	2,988	31.0%	4,852	29.4%
80歳以上	11,908	21,782	33,690	226	1.9%	132	0.6%	358	1.1%	2,252	18.9%	3,413	15.7%	5,665	16.8%
計	41,078	80,934	111,205	1,348	3.3%	2,057	2.9%	3,405	3.1%	7,949	19.4%	14,209	20.3%	22,158	19.9%
	推計対象者数（検診ごと）			41,078		70,127		111,205		41,078		70,127		111,205	

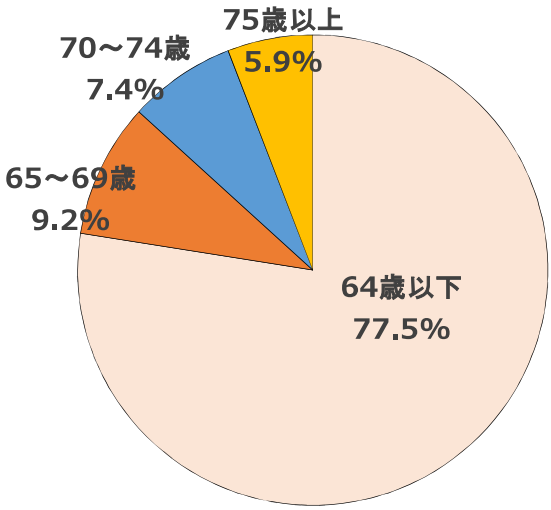
				肺						子宮		乳					
	推計対象者数			男		女		計				マンモグラフィ		超音波		計	
	男	女	計	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率	受診者数	受診率
20-24歳		2,193								300	13.7%						
25-29歳		1,963								314	16.0%						
30-34歳		3,147								612	19.4%			555	17.6%	555	17.6%
35-39歳		3,504								983	28.1%			935	26.7%	935	26.7%
40-44歳	1,273	3,426	4,699	57	4.5%	154	4.5%	211	4.5%	1,337	39.0%	948	27.7%	792	23.1%	1,740	50.8%
45-49歳	1,125	2,864	3,989	67	6.0%	211	7.4%	278	7.0%	1,467	51.2%	386	13.5%	903	31.5%	1,289	45.0%
50-54歳	1,117	2,814	3,931	80	7.2%	259	9.2%	339	8.6%	1,289	45.8%	358	12.7%	786	27.9%	1,144	40.7%
55-59歳	1,335	3,589	4,924	79	5.9%	394	11.0%	473	9.6%	1,158	32.3%	299	8.3%	767	21.4%	1,066	29.7%
60-64歳	3,026	6,172	9,198	137	4.5%	606	9.8%	743	8.1%	978	15.8%	299	4.8%	650	10.5%	949	15.4%
65-69歳	6,813	9,869	16,682	516	7.6%	1,301	13.2%	1,817	10.9%	1,007	10.2%	383	3.9%	660	6.7%	1,043	10.6%
70-74歳	7,584	9,977	17,561	874	11.5%	1,619	16.2%	2,493	14.2%	804	8.1%	296	3.0%	641	6.4%	937	9.4%
75-79歳	6,897	9,634	16,531	903	13.1%	1,480	15.4%	2,383	14.4%	431	4.5%			415	4.3%	415	4.3%
80歳以上	11,908	21,782	33,690	1,016	8.5%	1,334	6.1%	2,350	7.0%	207	1.0%			203	0.9%	203	0.9%
計	41,078	80,934	111,205	3,729	9.1%	7,358	10.5%	11,087	10.0%	10,887	13.5%	2,969	7.7%	7,307	9.5%	10,276	13.4%
	推計対象者数（検診ごと）			41,078		70,127		111,205		80,934		38,711		76,778		76,778	

平成30年度各がん検診年齢別受診状況（5歳刻み）

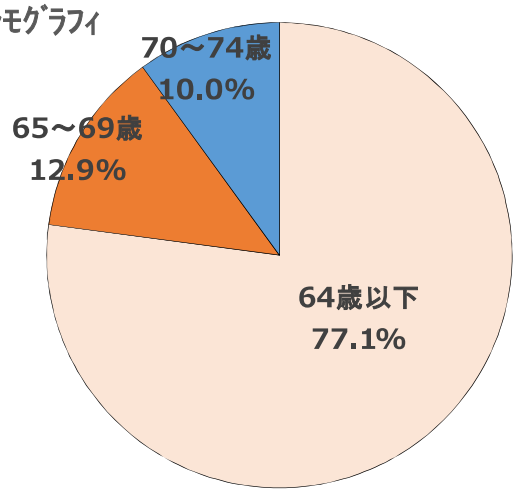
胃がん



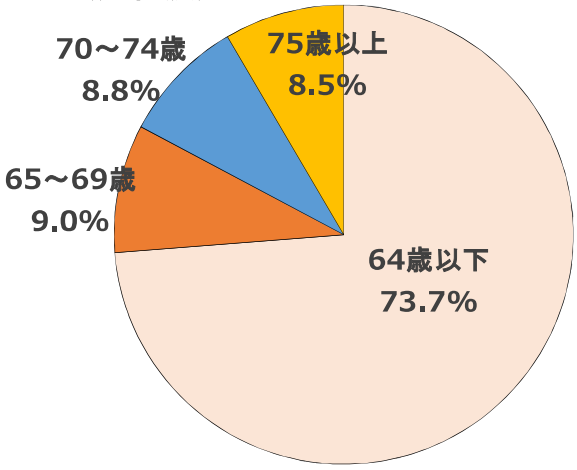
子宮頸がん



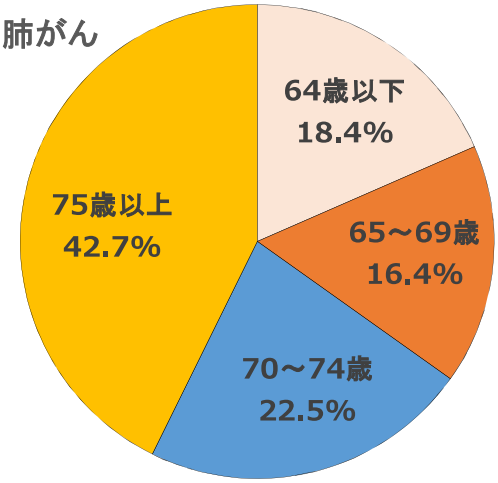
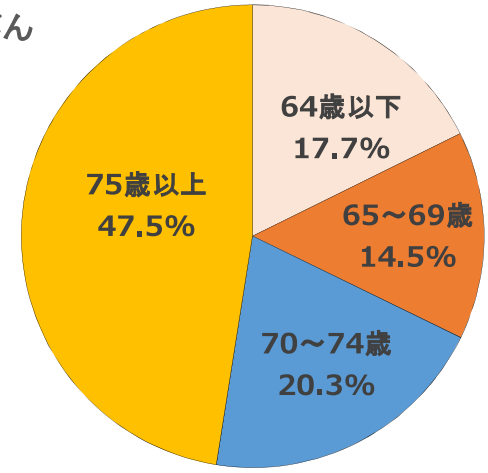
乳がん
ﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ



乳がん（超音波）



肺がん



大腸がん